

## RPS 法施行後のグリーン電力証書システム(中間報告)

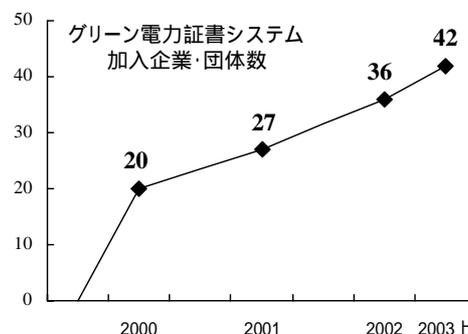
### 1. グリーン電力証書の顧客は増え続け、関心は大きく高まっている

大企業から中小企業、自治体、NPO にも顧客が拡大

主要な動機は

「CO<sub>2</sub>・環境対策」「社会的活動」「イメージアップ」の3つ

証書システムの浸透・京都議定書発効への動きなどを受け、  
問い合わせは増加。価格の許容範囲も広がる

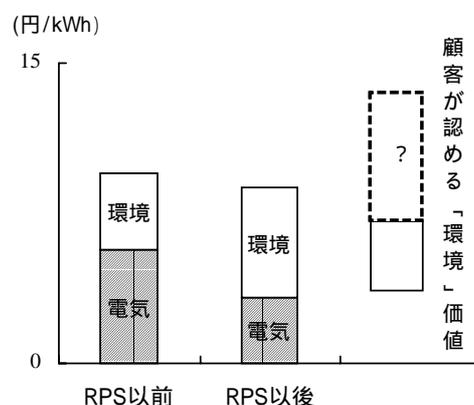


### 2. 法施行に伴う「電気のみ」購入価格変化

電気のみ購入価格は、5円台半ば 3~4円台へ低下

電源コストは低下傾向にあるが、結果として証書仕入れ価格が  
不安定化 & 上昇傾向。ここ1年は仕入れリスクが増大

価格低下自体はやむを得ないものと認識。ただしルールの明確  
さと価格の長期安定は当社としても要望



### 3. 発電事業者からの引き合いが急増

RPS 価値販売の不確実性 小規模風力・水力・バイオを中心に、大規模風力の一部まで引き合い

特に、小規模水力(1,000kW 内外)の関心は高い。当社自らもマイクロ水力事業を開始

【結論】 RPS 法等とグリーン電力(証書)は、相互補完的に発展しうる

(社会・環境政策との連動 ~ 電気を選ぶことへの評価)

経産省・環境省の温暖化ガスクレジット取引試行事業参加

資源エネルギー庁「内外のグリーン電力制度研究会」参加

NPO 等との連携による社会化、競合者を含めた活性化

(自社努力 ~ マーケティングを中心に、魅力ある商品づくり)

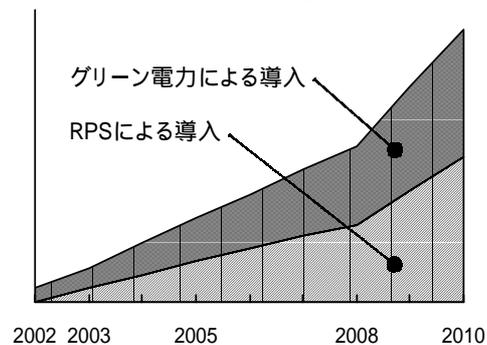
風力に水力・バイオマス等を加えたコスト・数量の安定(2003)

より魅力のあるストーリー、小口化・短期化の推進(2003~2004)

自由化拡大・温暖化政策に対応した新たな商品(2005 目標)



自然エネルギー追加導入イメージ



以上

## 「グリーン電力証書システム」契約に合意いただいた団体(H15.9.30 現在)

団体名(契約量, 50 音順)	年間契約量
ソニー株式会社	550 万 kWh
アサヒビール株式会社	330 万 kWh
株式会社ホールネットワーク(Zepp)	240 万 kWh
セイコーエプソン株式会社	200 万 kWh
トヨタ自動車株式会社	200 万 kWh
日本ガイシ株式会社	200 万 kWh
エム・ティー・ディー有限会社	170 万 kWh
富士ゼロックス株式会社	170 万 kWh
エーザイ株式会社	100 万 kWh
株式会社関電工	100 万 kWh
越谷市	100 万 kWh
住友金属鉱山株式会社	100 万 kWh
住友商事株式会社	100 万 kWh
株式会社西友	100 万 kWh
ダイドードリンコ株式会社	100 万 kWh
東京海上火災保険株式会社	100 万 kWh
東京ガス株式会社	100 万 kWh
東京電力株式会社	100 万 kWh
日本ユニシス株式会社	100 万 kWh
ハザマ	100 万 kWh
株式会社日立製作所	100 万 kWh
前田建設工業株式会社	100 万 kWh
株式会社三井住友銀行	100 万 kWh
三井物産株式会社	100 万 kWh
三菱地所株式会社	100 万 kWh
三菱重工業株式会社	100 万 kWh
株式会社リコー	100 万 kWh
株式会社朝日新聞社	70 万 kWh
株式会社 SME TV (Viewsic)	70 万 kWh
宗教法人「生長の家」	60 万 kWh
池内タオル株式会社	40 万 kWh
板橋区(エコポリスセンター)	20 万 kWh
大興電気工業株式会社	15 万 kWh
大阪ゼロックス株式会社	10 万 kWh
有限会社糺書房	10 万 kWh
日本風力開発株式会社	10 万 kWh
EditNet 株式会社	5 万 kWh
特定非営利活動法人カーシェアリングネットワーク	4.8 万 kWh
株式会社アバンティ	2 万 kWh
株式会社市瀬	1 万 kWh
ジャパン・フォー・サスティナビリティ	0.5 万 kWh
学校法人足利工業大学(総合研究センター風と光の広場)	0.1 万 kWh
合 計(42 団体)	4,278.4 万 kWh